

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	4,838,683	4,424,123	実質収支比率	3.0	2.6								
市町村名	古殿町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,627,666	4,261,212	経常収支比率	80.4	84.1								
人口	22年国調(人)	6,030	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	211,017	162,911	(※1)	(87.8)	(91.0)									
	17年国調(人)	6,511			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	128,225	94,011	標準財政規模	2,762,165	2,632,775									
	増減率(%)	-7.4			近畿	×	実質収支	82,792	68,900	財政力指数	0.23	0.24									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,236	区分	17年国調	707	中部	×	単年度収支	13,892	10,583	公債費負担比率	14.9	16.1								
	22.03.31(人)	6,329		12年国調	707	過疎	○	積立金	118,285	102,486	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-1.5		第1次	648	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
	面積(km ²)	163.47		第2次	18.7	低開発	×	積立金取崩し額	127,951	2,660	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	37	第3次	17年国調	1,712	指数表選定	○	実質単年度収支	4,226	110,409	実質公債費比率	9.4	9.4									
世帯数(世帯)	1,728		12年国調	1,122			基準財政収入額	513,284	523,467	将来負担比率	-	-									
職員等の状況								基準財政需要額	2,394,599	2,299,152	資金不足比率(※3)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	645,927	659,691											
	市区町村長	1	6,822	一般職員	68	210,460	3,095	経常経費充当一般財源等	2,247,691	2,212,958											
	副市区町村長	1	5,463	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	3,559,947	3,354,953											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	16,240	3,248	地方債現在高	4,271,824	4,309,492											
	教育長	1	5,112	教育公務員	4	12,816	3,204	うち公的資金	3,788,438	3,783,374											
	議会議長	1	2,888	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	439,368	306,612											
	議会副議長	1	2,271	合計	72	223,276	3,101	収益事業収入	-	-											
	議会議員	12	2,119	ラスパイレス指数			96.2	土地開発基金現在高	100,000	100,000											
								積立金現在高	1,127,085	1,136,751											
								財政調整基金	203,069	201,875											
								減債基金	1,481,137	1,198,124											
								その他特定目的基金													
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計 (8) 林業集落排水事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 (9) 須賀川地方広域消防組合 (10) 石川地方生活環境施設組合 (11) 福島県市町村総合事務組合 (12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計 (13) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 須賀川地方広域消防組合 (10) 石川地方生活環境施設組合 (11) 福島県市町村総合事務組合 (12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計 (13) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 (※2) </td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計 (8) 林業集落排水事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (9) 須賀川地方広域消防組合 (10) 石川地方生活環境施設組合 (11) 福島県市町村総合事務組合 (12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計 (13) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 須賀川地方広域消防組合 (10) 石川地方生活環境施設組合 (11) 福島県市町村総合事務組合 (12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計 (13) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (※2)
一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 (6) 簡易水道特別会計 (7) 農業集落排水事業特別会計 (8) 林業集落排水事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 (9) 須賀川地方広域消防組合 (10) 石川地方生活環境施設組合 (11) 福島県市町村総合事務組合 (12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計 (13) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (9) 須賀川地方広域消防組合 (10) 石川地方生活環境施設組合 (11) 福島県市町村総合事務組合 (12) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計 (13) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (※2)																

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	500,107	10.3	500,107	19.5	普通税	500,025	100.0	-	
地方譲与税	66,182	1.4	66,182	2.6	法定普通税	500,025	100.0	-	
利子割交付金	1,376	0.0	1,376	0.1	市町村民税	162,662	32.5	-	
配当割交付金	464	0.0	464	0.0	個人均等割	7,736	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	所得割	136,886	27.4	-	
地方消費税交付金	55,112	1.1	55,112	2.2	法人均等割	10,248	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,792	1.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	293,386	58.7	-	
自動車取得税交付金	12,502	0.3	12,502	0.5	うち純固定資産税	285,499	57.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,486	2.9	-	
地方特例交付金	9,798	0.2	9,798	0.4	市町村たばこ税	29,491	5.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,637	0.1	4,637	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,161	0.1	5,161	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,047,002	42.3	1,881,315	73.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,881,315	38.9	1,881,315	73.5	目的税	82	0.0	-	
特別交付税	165,687	3.4	-	-	法定目的税	82	0.0	-	
(一般財源計)	2,692,671	55.6	2,526,984	98.7	入湯税	82	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,175	0.0	1,175	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	59,564	1.2	23,772	0.9	都市計画税	-	-	-	
使用料	39,423	0.8	4,469	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	3,578	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	894,018	18.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	500,107	100.0	-	
都道府県支出金	273,319	5.6	-	-					
財産収入	23,563	0.5	1,854	0.1					
寄附金	1,316	0.0	-	-					
繰入金	208,769	4.3	-	-					
繰越金	162,911	3.4	-	-					
諸収入	31,953	0.7	2,061	0.1					
地方債	446,423	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	234,923	4.9	-	-					
歳入合計	4,838,683	100.0	2,560,315	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.4	94.4	98.3
(%)	年	市町村民税	98.3	93.7	97.9
		純固定資産税	98.4	94.2	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	347,492	実質収支	46,029
下水道	47,635	再差引収支	46,029
簡易水道	28,000	加入世帯数(世帯)	899
上水道	-	被保険者数(人)	1,809
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	60,778	1人当り	102
その他	211,079	保険税(料)収入額	216
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,157	1.5	-	68,157
総務費	859,704	18.6	344,317	470,861
民生費	737,605	15.9	43,435	506,388
衛生費	229,153	5.0	25,459	220,735
労働費	63,608	1.4	-	5,807
農林水産業費	321,526	6.9	84,733	239,409
商工費	66,819	1.4	39,842	59,316
土木費	508,799	11.0	395,949	411,135
消防費	179,145	3.9	35,941	157,341
教育費	1,044,600	22.6	270,448	677,962
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	548,550	11.9	-	531,819
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,627,666	100.0	1,240,124	3,348,930

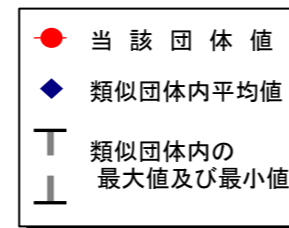
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,473,883	31.8	1,244,055	1,205,859	43.1
人件費	693,126	15.0	644,133	606,371	21.7
うち職員給	389,588	8.4	345,929	-	-
扶助費	232,207	5.0	68,103	67,669	2.4
公債費	548,550	11.9	531,819	531,819	19.0
内 元利償還金	548,550	11.9	531,819	531,819	19.0
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,913,659	41.4	1,627,083	1,041,832	37.3
物件費	577,157	12.5	391,315	328,165	11.7
維持補修費	85,576	1.8	85,087	84,666	3.0
補助費等	426,887	9.2	374,061	330,337	11.8
うち一部事務組合負担金	237,132	5.1	236,950	225,997	8.1
繰出金	347,492	7.5	307,603	298,664	10.7
積立金	476,547	10.3	469,017	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,240,124	26.8	477,792	-	-
うち人件費	5,795	0.1	5,795	-	-
普通建設事業費	1,240,124	26.8	477,792	-	-
うち補助	627,946	13.6	18,168	-	-
うち単独	593,544	12.8	457,590	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,627,666	100.0	3,348,930	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県古殿町

人口	6,236	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	163.47	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,838,683	千円	実質公債費比率	9.4	%
歳出総額	4,627,666	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	82,792	千円			
標準財政規模	2,762,165	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1	
地方債現在高	4,271,824	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1	



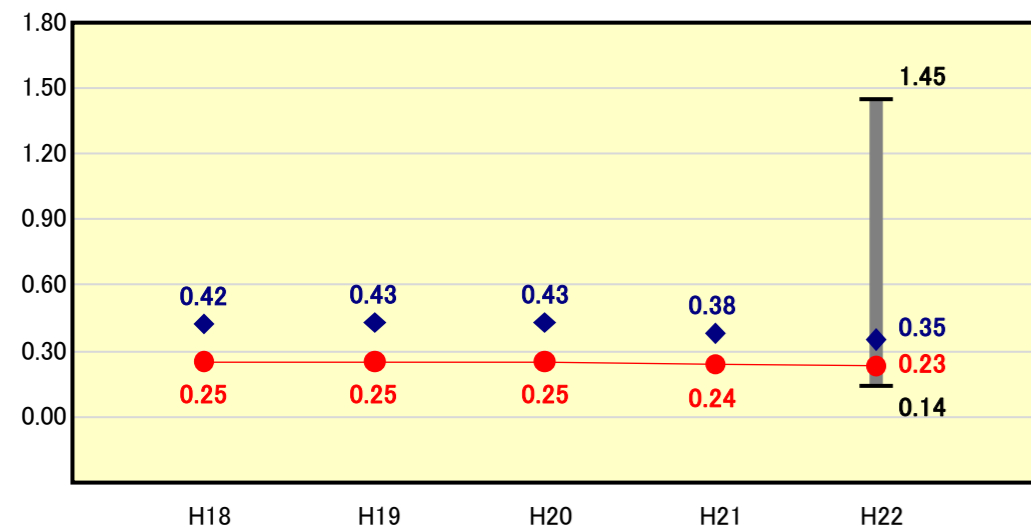
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 37/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末30.5%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、職員の退職者不補充、一部手当の廃止・減額などによる人件費の削減(5年間で7.4%減)、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(5年間で3%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

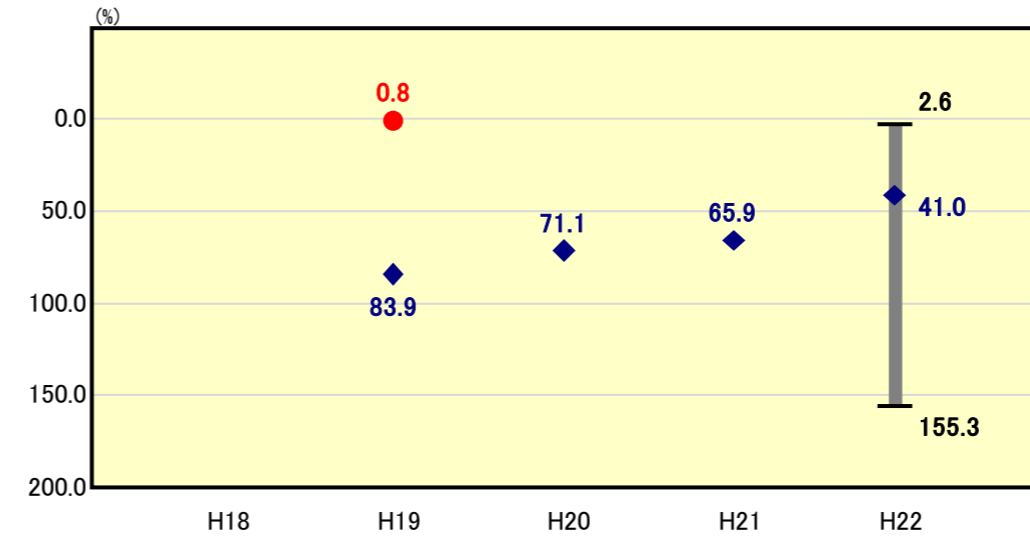


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は算定されなかったが、今後、平成23年度開校の統合小学校の校舎建設費に係る公債費の償還及び廃校5校の校舎、体育館、運動場等の跡地利用に多額の費用が見込まれ、将来負担比率は上がることが想定される。地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な起債(辺地債、過疎債等)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らしていく。

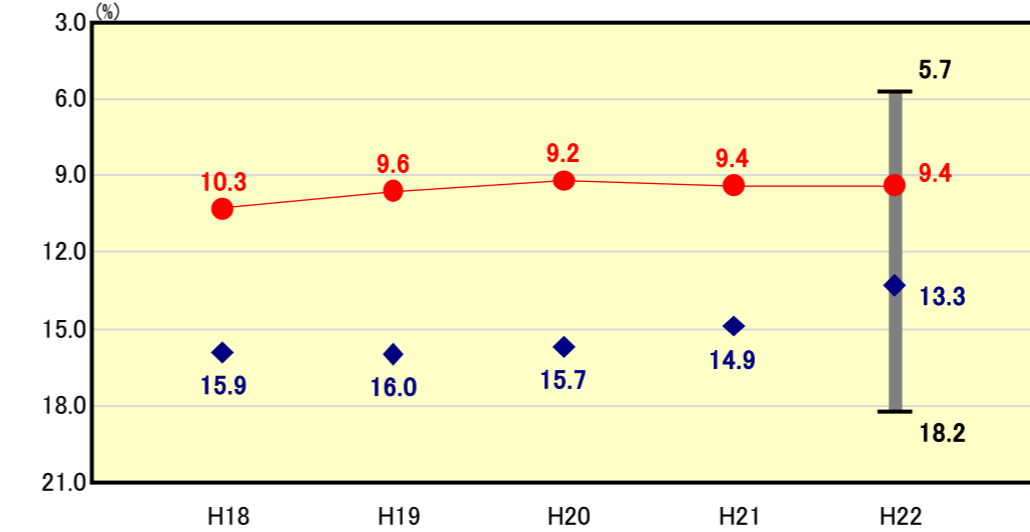


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 7/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し事業選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。

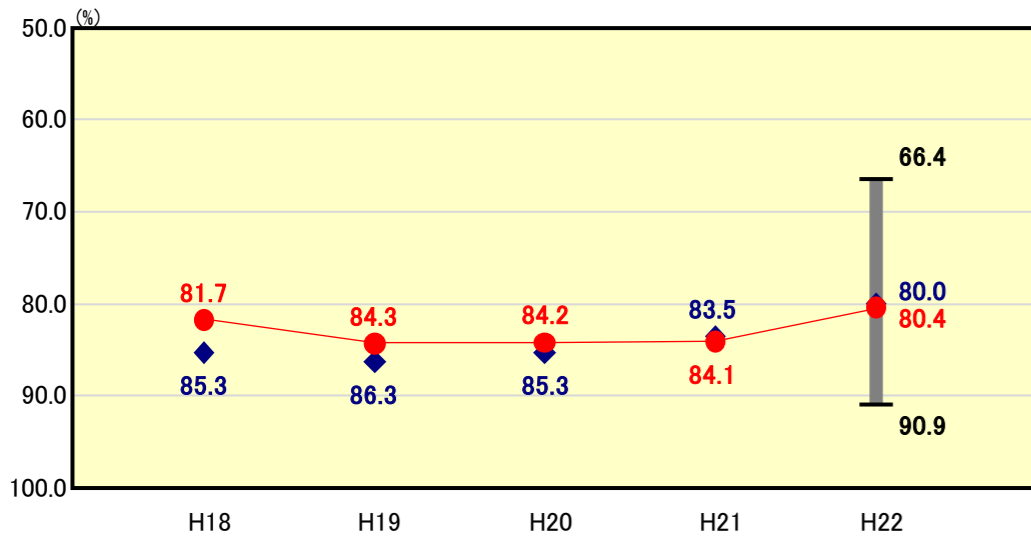


財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 27/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を若干、上回っているはいるものの、「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の削減(平成18年度からの5年間で7人減)を実施、また、特別職の給与カット(20%)、管理職手当のカットによる人件費の削減など、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

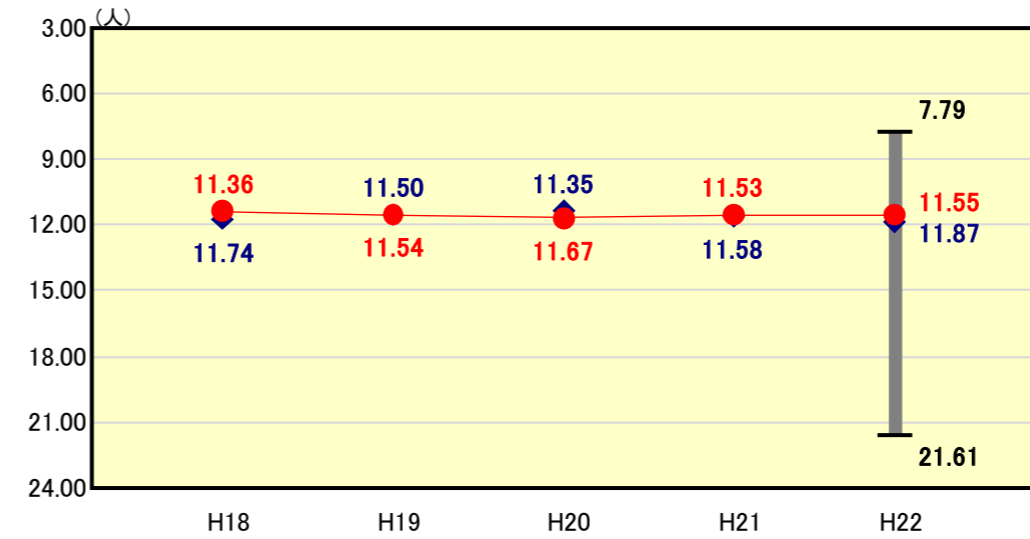


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.55人]

類似団体内順位 25/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄
 「定員適正化計画」や「集中改革プラン」に基づき、組織や機構、事務作業の見直しを進めることで、効率的かつスリムな組織を目指し、平成18年度から平成22年度にかけて7名削減し、本年度、計画の目標定員の79名となった。

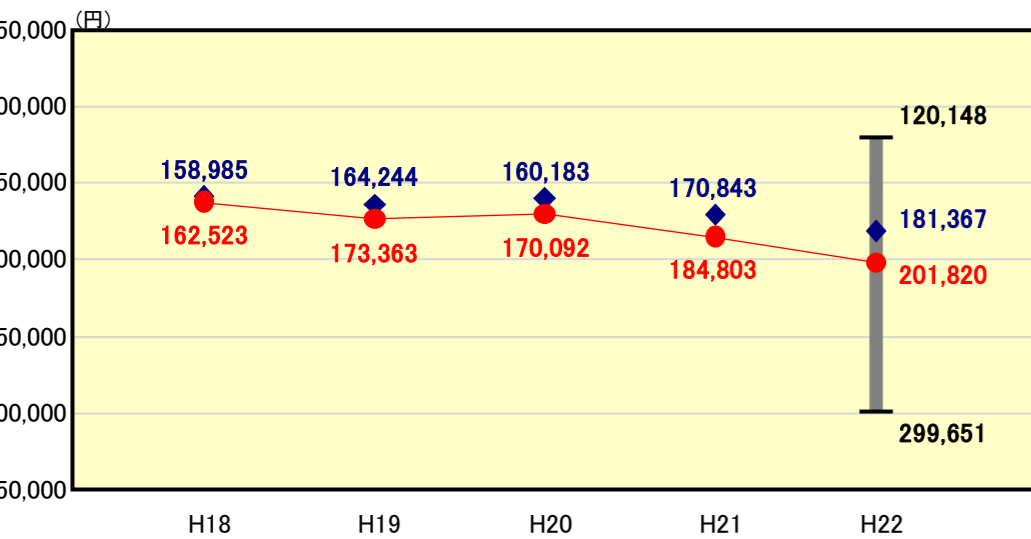


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,820円]

類似団体内順位 34/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等決算額が増え、類似団体平均に比べ高くなっているのは、平成23年4月に実施となる小学校統合事業(6校を1校に統合)に係る物件費の増に因るところが大きい。人件費は、新規採用職員数の調整等で引続き抑制に努め、物件費については、学校給食調理委託業務、電算業務等の委託経費の更なる適正化に努める。

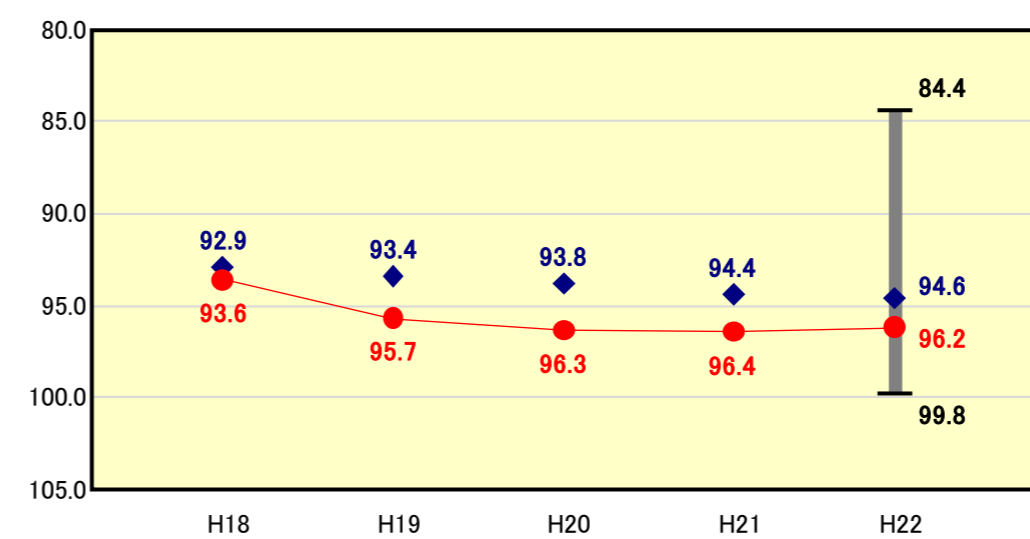


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.2]

類似団体内順位 33/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、より一層の給与の適正化に努める。



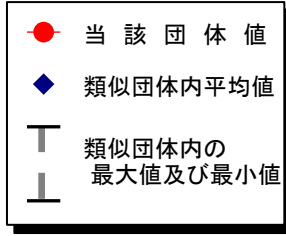
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

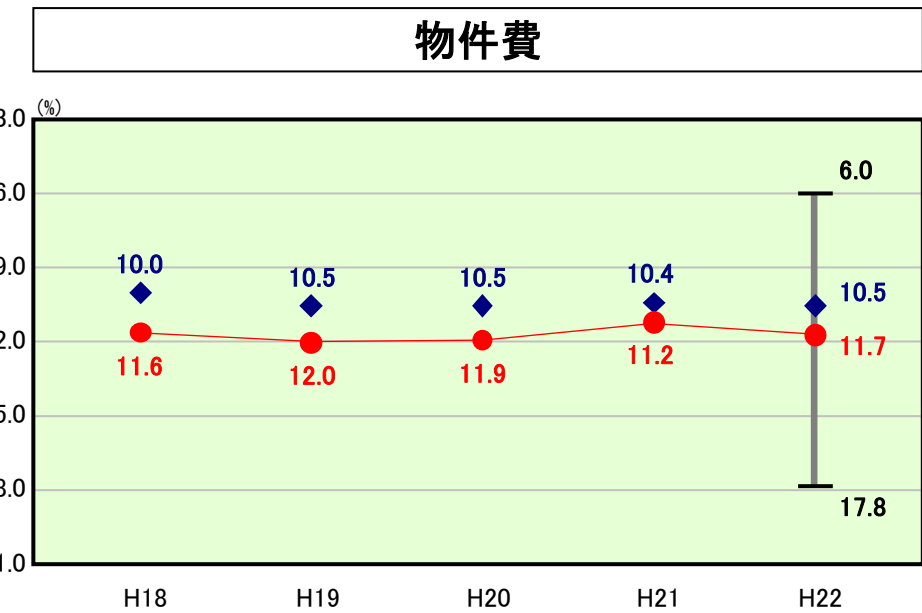
福島県古殿町

経常収支比率の分析

人口	6,236人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	163.47 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,838,683千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	4,627,666千円	将来負担比率	-%
実質収支	211,017千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,762,165千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	4,271,824千円		

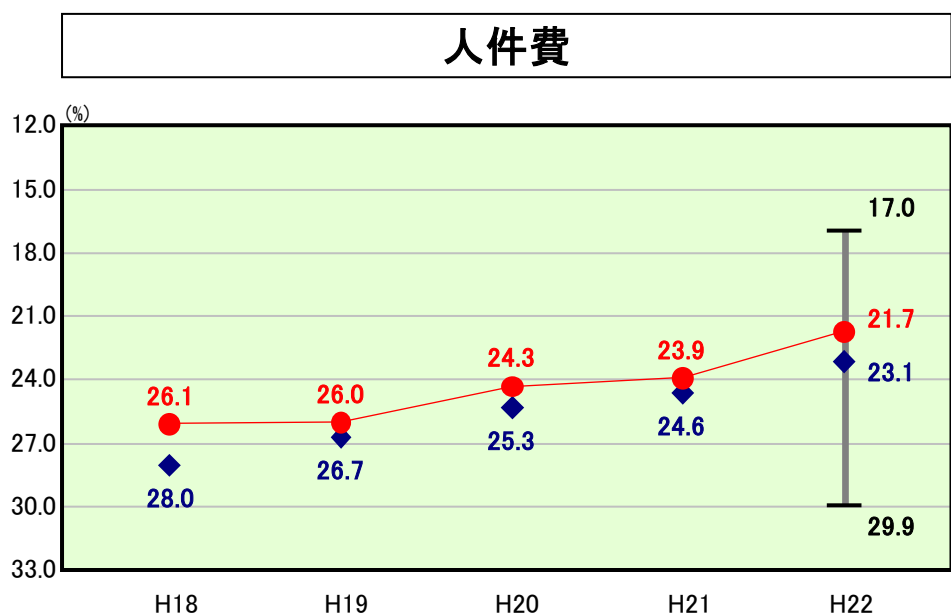


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



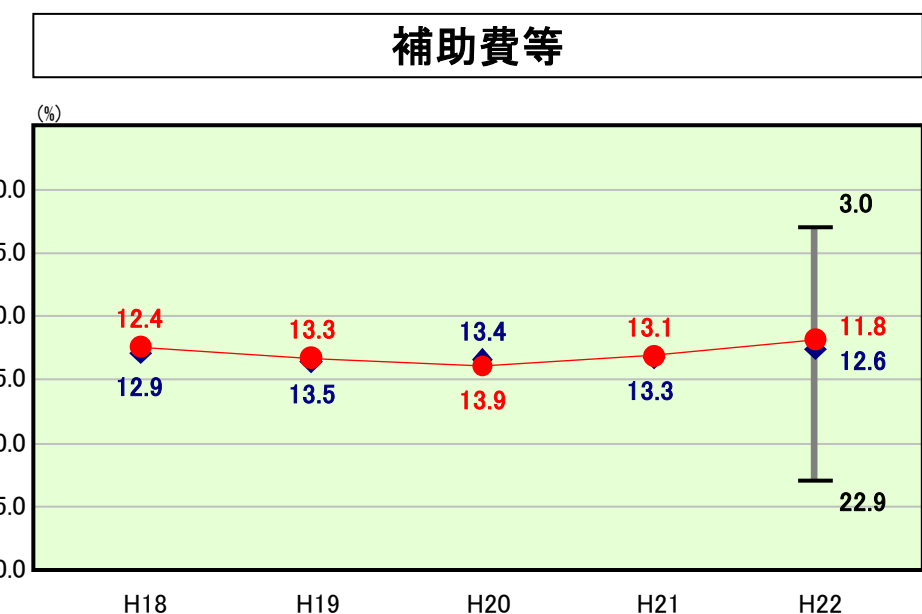
類似団体内順位 32/48 **全国平均** 12.8 **福島県平均** 12.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が高い比率で推移しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料に占める電算業務等の委託経費は、年々増加傾向にあるので、適正化に努める。



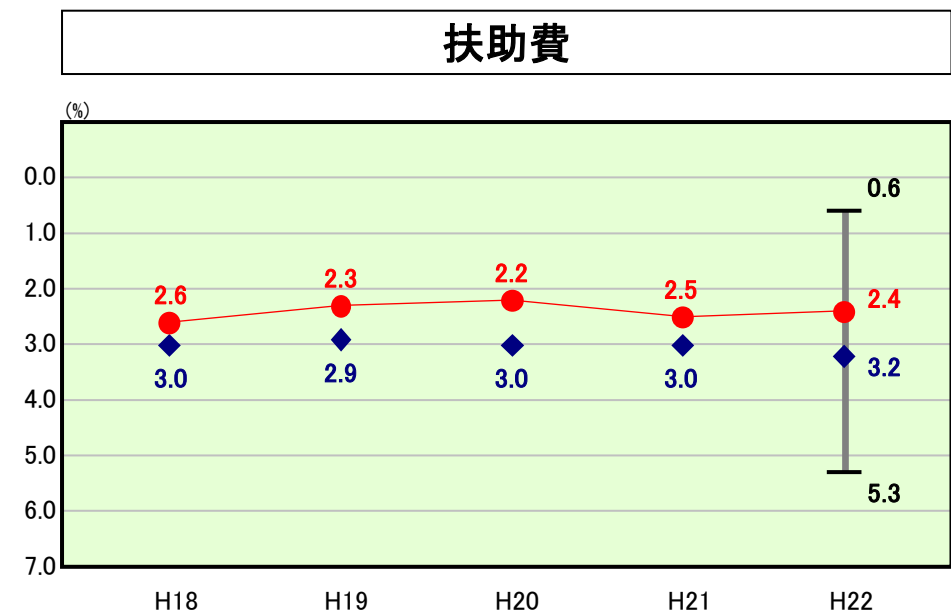
類似団体内順位 15/48 **全国平均** 25.1 **福島県平均** 22.8

人件費の分析欄
「定員適正化計画」策定後、毎年、人件費に係る経常収支比率は下がっている。類似団体平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。本年度、計画で定めた職員数79名は達成されたが、引き続き人件費の抑制に努める。



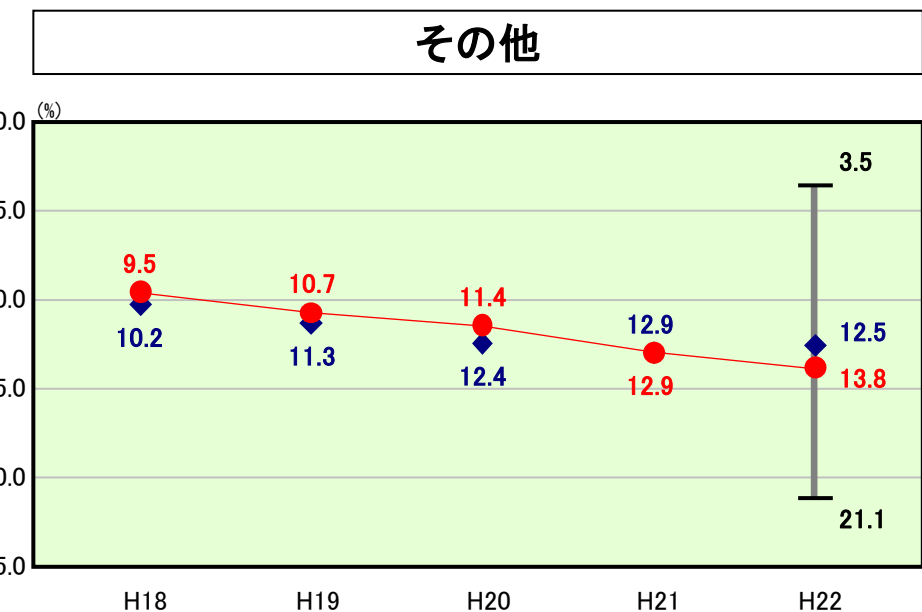
類似団体内順位 17/48 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 9.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。これは、各一部事務組合の施設整備事業が落ち着き、一部事務組合への負担金が減少している。今後も、引続き補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



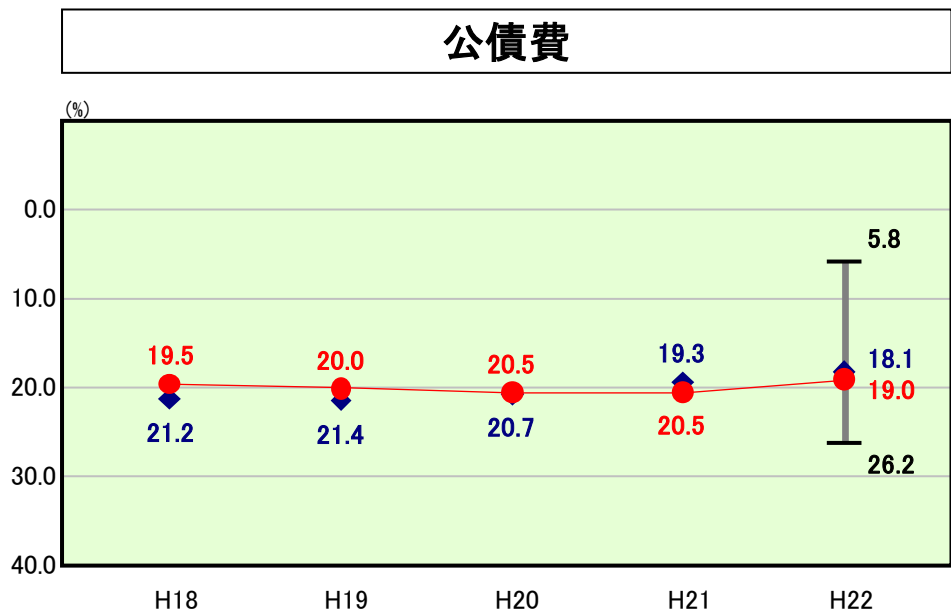
類似団体内順位 11/48 **全国平均** 10.4 **福島県平均** 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、低水準を維持している。しかし、子ども手当の創設、子どもにかかる医療費助成事業、障害福祉サービス給付費、重度心身障がい者医療費などの社会保障費は、増加傾向にあるので、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、現行水準を維持していく。



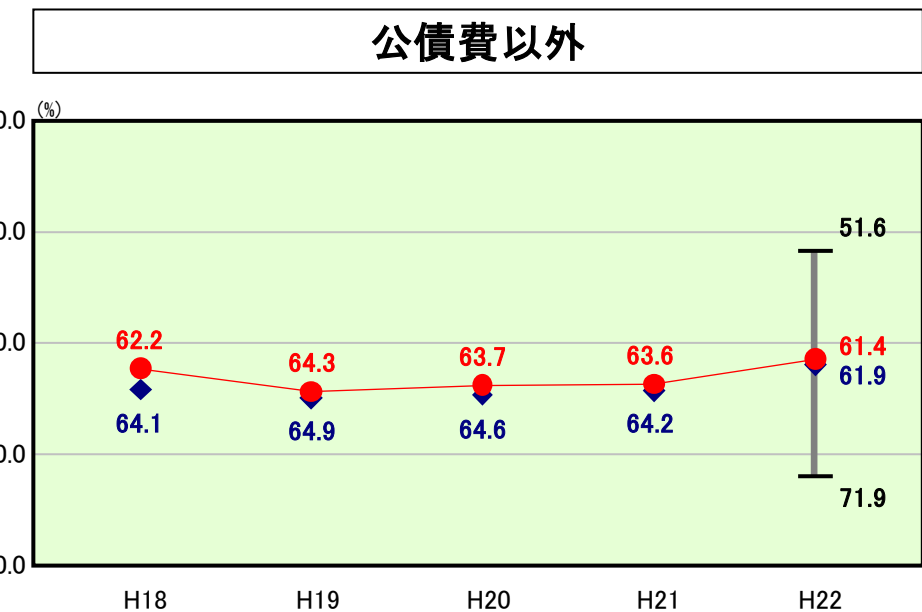
類似団体内順位 32/48 **全国平均** 11.8 **福島県平均** 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道施設、簡易水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態も悪化し続けており、今後、赤字補てん的な繰出金が必要になることが予想される。下水道事業、簡易水道事業については、維持管理経費の抑制に努めるとともに、国民健康保険事業も含めて、独立採算の原則に立ち返った、受益者の応分の負担を求め、健全化に努める。



類似団体内順位 26/48 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9%上回っているが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合すると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し事業選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引き続き水準を抑える。



類似団体内順位 18/48 **全国平均** 70.2 **福島県平均** 65.8

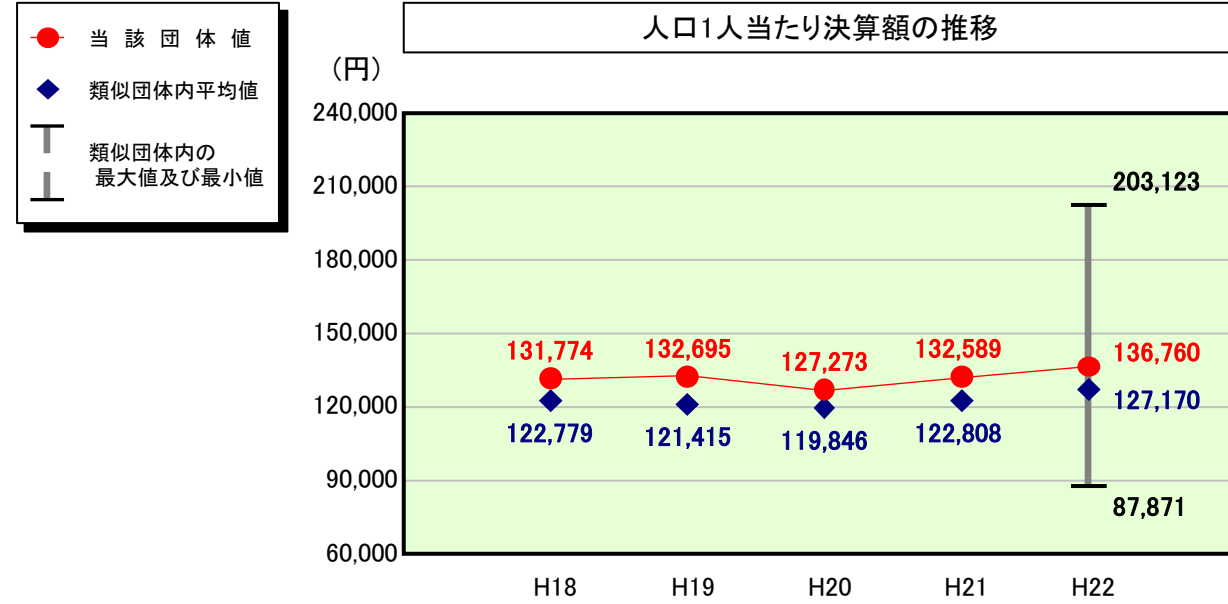
公債費以外の分析欄
過去5年間、類似団体平均を下回っており、更なる歳出抑制を図り、現水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県古殿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



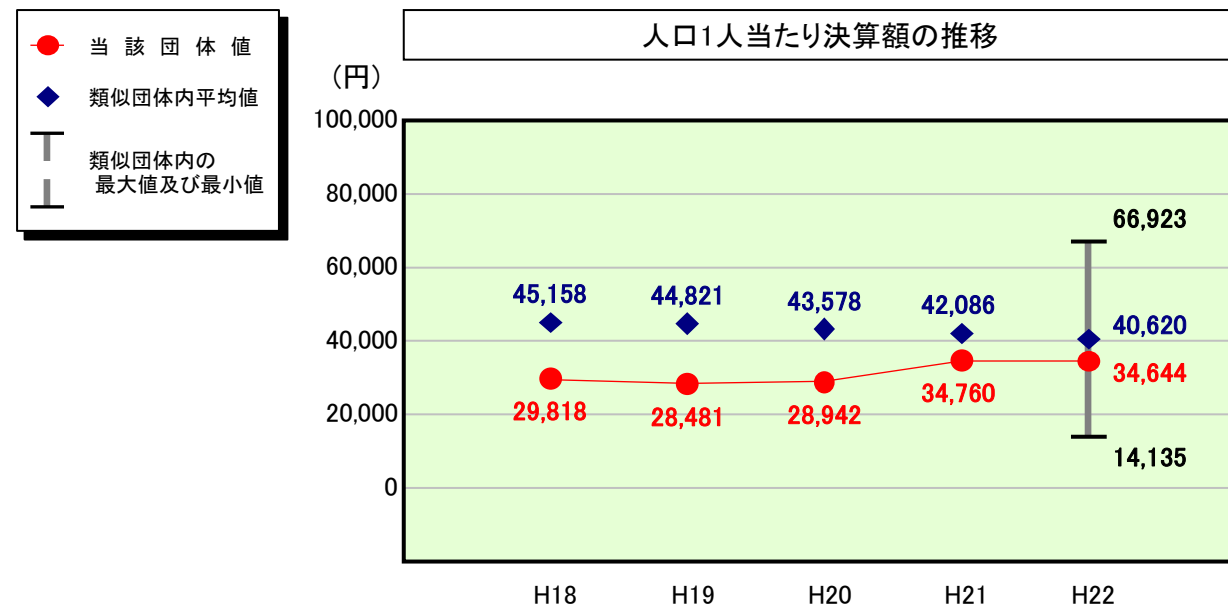
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	693,126	111,149	105,897	5.0
賃金(物件費)	96,258	15,436	10,330	49.4
一部事務組合負担金(補助費等)	120,686	19,353	14,631	32.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,074	6,426	5,274	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,795	929	2,389	▲61.1
▲退職金	▲103,105	▲16,534	▲11,795	40.2
合計	852,834	136,760	127,170	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.55	11.87	▲0.32
ラスパイレス指数	96.2	94.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

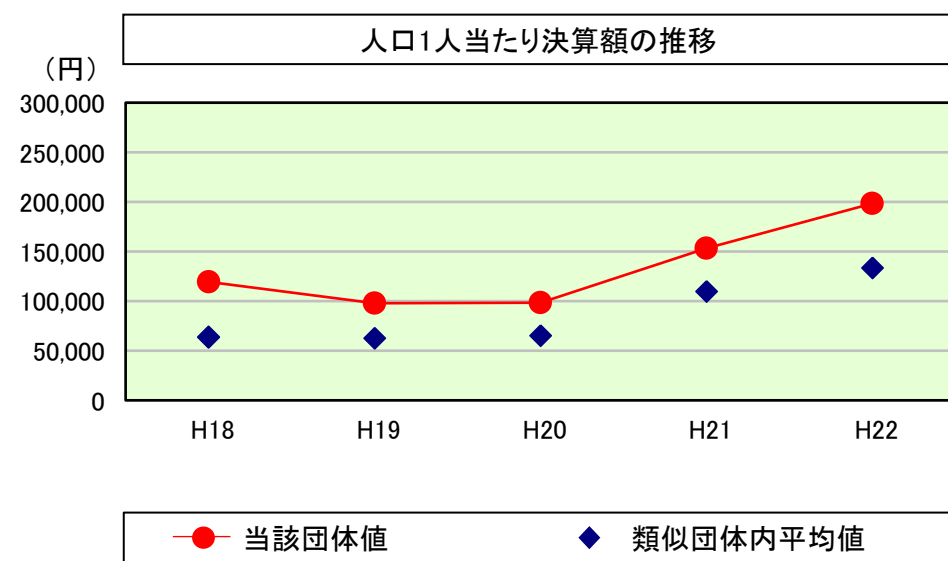


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	548,310	87,927	78,362	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,187	12,538	25,317	▲50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,506	4,250	6,222	▲31.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,795	5,900	3,287	79.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲16,170	▲2,593	▲3,608	▲28.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲457,588	▲73,378	▲68,971	6.4
合計	216,040	34,644	40,620	▲14.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

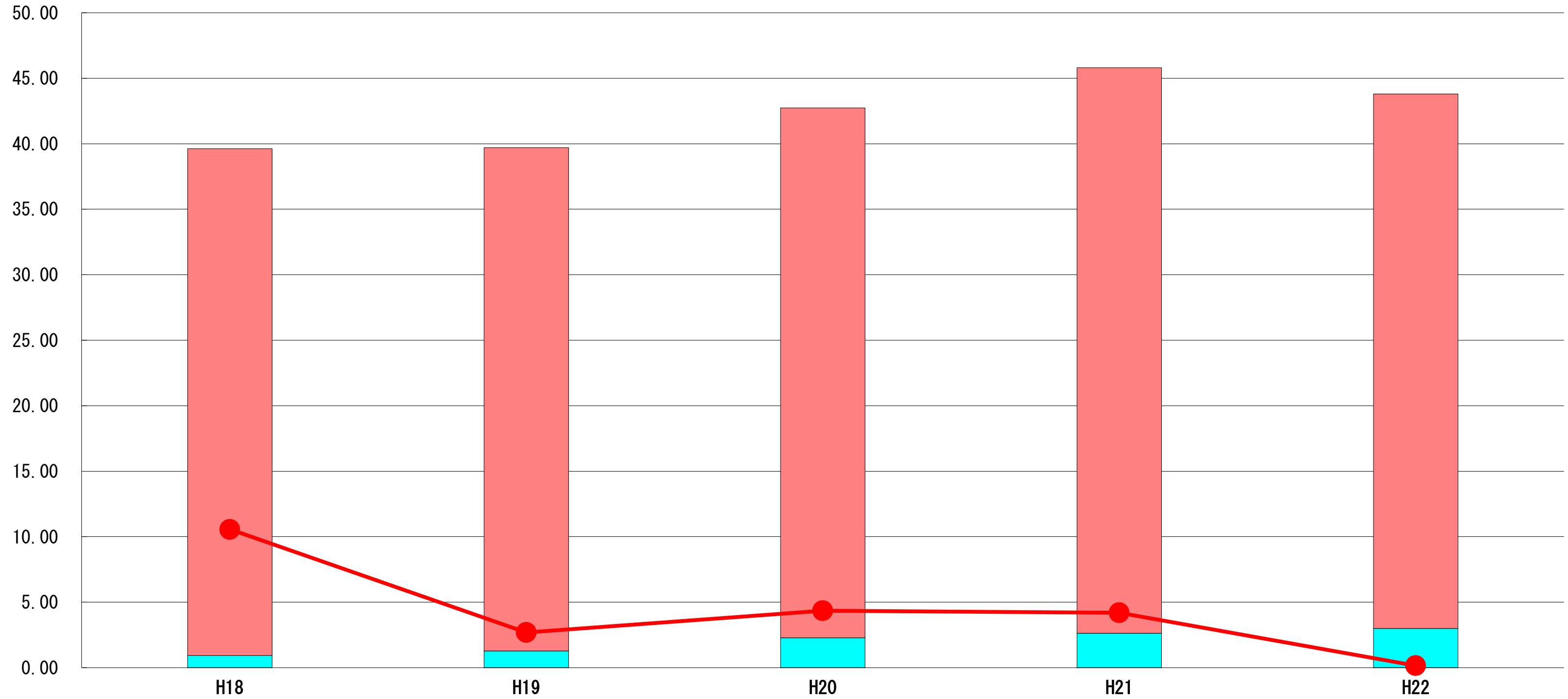
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	788,240	119,412	5.4	63,426	▲47.8	53.2
うち単独分	510,818	77,385	9.4	41,771	▲29.1	38.5
H19	636,234	97,897	▲18.0	62,772	▲1.0	▲17.0
うち単独分	567,713	87,354	12.9	42,833	2.5	10.4
H20	632,247	98,374	0.5	65,371	4.1	▲3.6
うち単独分	544,108	84,660	▲3.1	41,126	▲4.0	0.9
H21	969,510	153,185	55.7	109,926	68.2	▲12.5
うち単独分	870,284	137,507	62.4	64,844	57.7	4.7
H22	1,240,124	198,865	29.8	133,616	21.6	8.2
うち単独分	593,544	95,180	▲30.8	57,933	▲10.7	▲20.1
過去5年間平均	853,271	133,547	14.7	87,022	9.0	5.7
うち単独分	617,293	96,417	10.2	49,701	3.3	6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県古殿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.70	38.43	40.46	43.18	40.80
 実質収支額		0.92	1.27	2.28	2.62	3.00
 実質単年度収支		10.56	2.69	4.34	4.19	0.15

分析欄

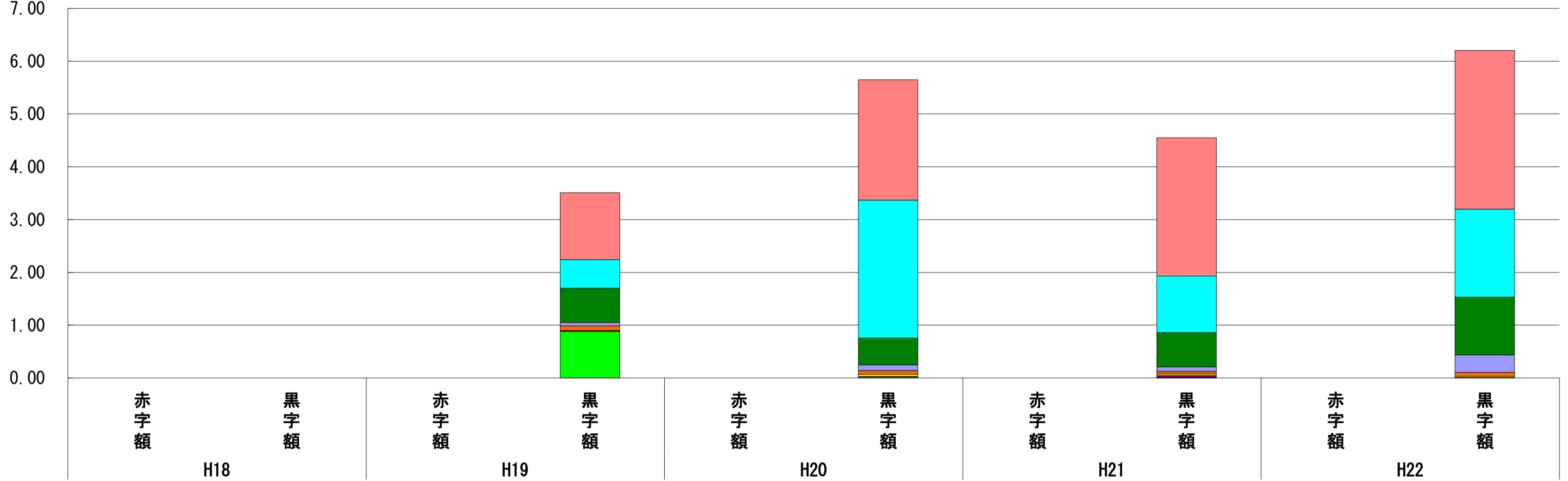
財政調整基金残高は、標準財政規模比で40%台を維持しており、弾力的な財政運営を行っている。今後も、積極的な事業展開、安定した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県古殿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.27	2.28	2.62	3.00
国民健康保険特別会計		-	0.54	2.61	1.07	1.67
介護保険特別会計		-	0.65	0.51	0.65	1.09
簡易水道特別会計		-	0.06	0.11	0.08	0.33
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.07	0.05	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.03	0.02
林業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.01	0.04	0.01
老人保健特別会計		-	0.88	0.02	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計ともに黒字を維持しており、安定した財政運営を行なっている。ただし、国民健康保険事業会計の財政状態は悪化し続けており、今後、赤字運営に転じる可能性がある為、下水道事業、簡易水道事業も含め、独立採算の原則に立ち返った、受益者の応分の負担を求め、健全化に努める。

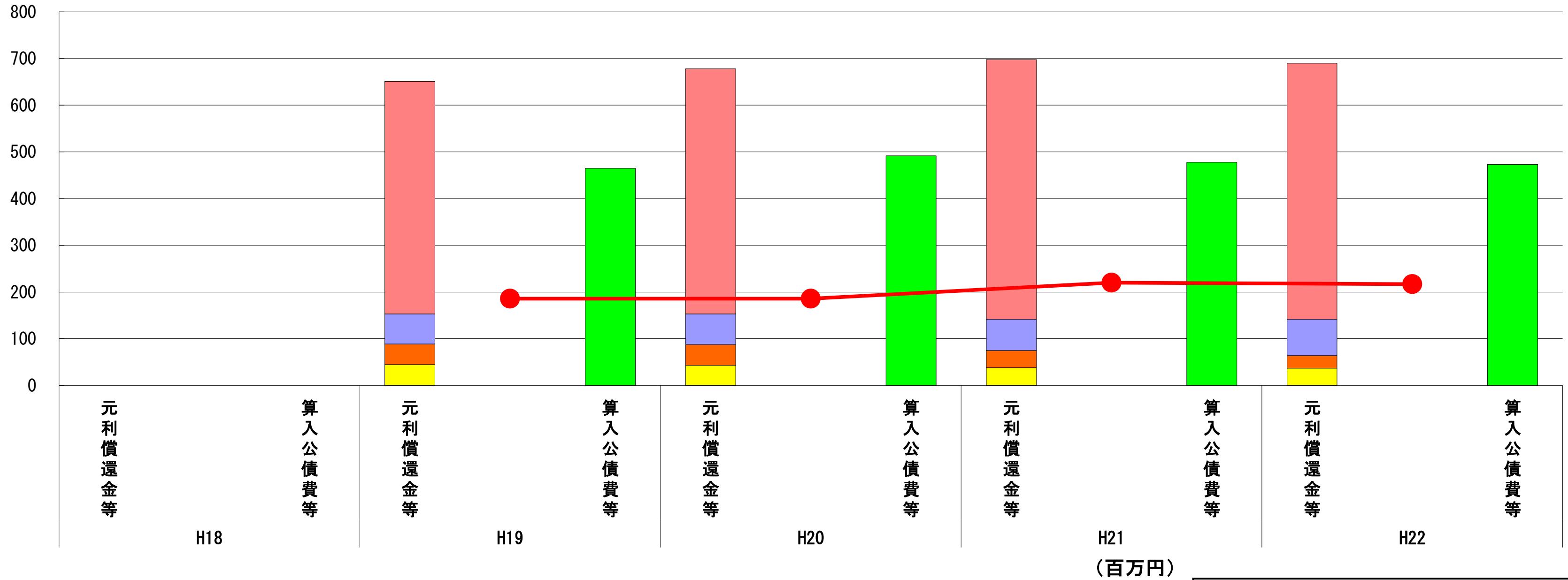
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県古殿町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	498	525	556	548
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	64	65	67	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	44	45	37	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	45	43	38	37
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	465	492	478	473
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	186	186	220	217

分析欄

過去からの起債抑制策により実質公債費比率は、9%台を推移している。地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。今後、元利償還金については、統合小学校建設に係る元金償還、下水道事業、簡易水道事業の大規模施設整備に係る元金償還がでてくるため、元利償還金は増えてくる見込である。

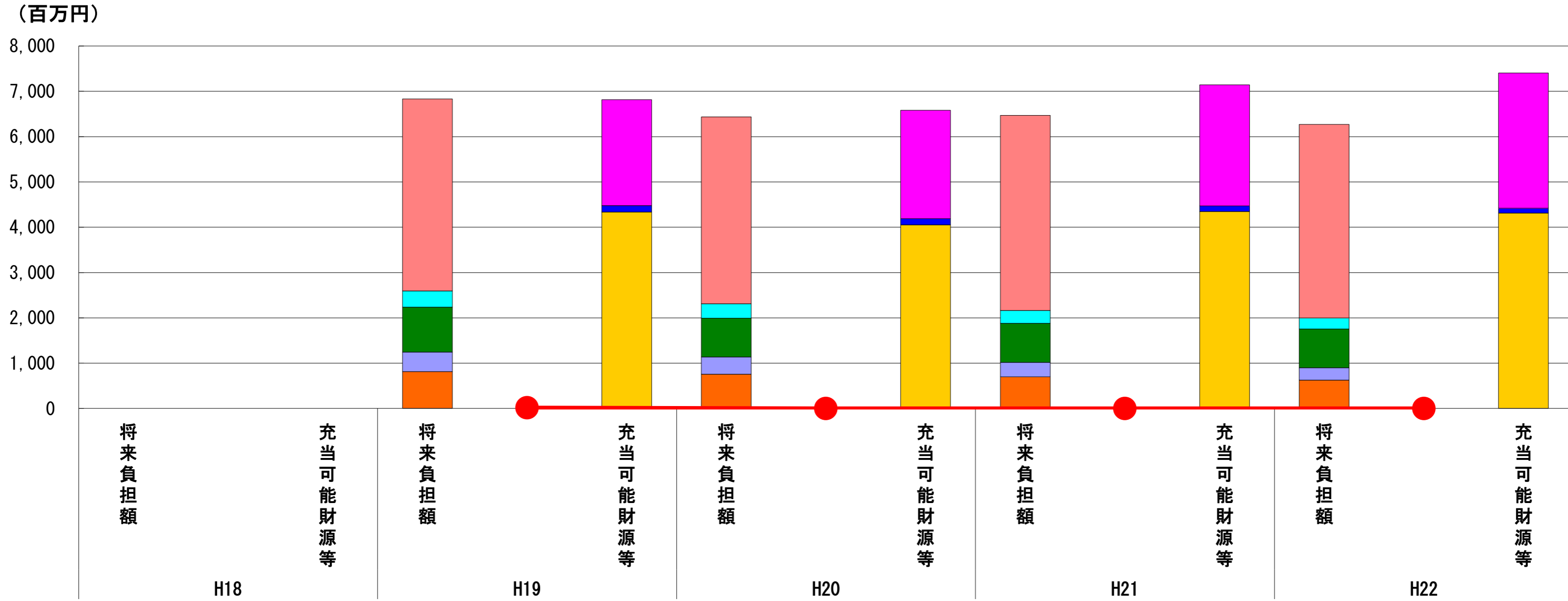
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県古殿町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,238	4,121	4,309	4,272
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	360	320	281	242
	公営企業債等繰入見込額	-	-	992	855	865	858
	組合等負担等見込額	-	-	429	382	318	273
	退職手当負担見込額	-	-	814	756	698	625
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,339	2,394	2,674	2,981
	充当可能特定歳入	-	-	143	134	123	110
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,334	4,054	4,349	4,313
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	17	▲ 147	▲ 674	▲ 1,135

分析欄

本年度も将来負担比率は、算定されなかった。この大きな要因として、充当可能基金2,981百万円を保有していることにあるが、今後、閉校になる小学校5校の処分、跡地利用に多額の費用がかかることが見込まれ、また、平成24年度には、幼保一体化施設建設事業が計画されており、これらの財源として文教厚生施設整備基金を充当していくこととなるため、充当可能基金は減少していく見込である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。